

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岐阜県
農 業 委 員 会 名 : 白川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	446	261				707
経営耕地面積	211	127	42	85		338
遊休農地面積	6.4	6				12.4
農地台帳面積	545	404				949

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	945	農業就業者数	654	認定農業者	28
自給的農家数	644	女性	283	基本構想水準到達者	
販売農家数	303	40代以下	87	認定新規就農者	11
主業農家数	30	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	37			集落営農経営	
副業的農家数	236			特定農業団体	
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	13			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	8	8	8
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	710ha	201	28%
課 題	所有者の高齢化、中山間地特有の土地条件で生産性が低い、相続による不在地主の発生などが農地を集積する際の障害となっている。どの障害も根本的な解消策がない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
202ha	203ha	2.1ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	白川町農業再生協議会と連携し、認定農業者の育成を行う
活動実績	随時 利用権設定などの手続き指導 R3.11月 農地中間管理事業を活用した集積(1.8ha) R4.1月 集落営農組織による利用集積への支援

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積面積目標を達成することができた。
活動に対する評価	農地の利用集積に向け円滑な権利移動ができるよう、リーフレット等を活用や地域集会への出席など、地域のニーズに合わせた対応と指導が実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
課題	本町は、中山間地域であり、ほ場条件が悪く担い手への利用集積による規模拡大が進まないのが現状である。集落営農が可能な地域においては、集落営農組織の育成、集落営農が困難な地域においては、認定農業者への支援強化を図る必要がある。それぞれの地域で条件が異なるため地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新たな農業経営者が参入できる環境づくりと地域農業を支える担い手の育成
活動実績	新たな農業経営者が参入できる環境づくりと地域農業を支える担い手の育成の促進。 新規就農相談…随時 集団営農の推進や法人化の相談窓口の開設…随時 活動については、農業委員の他、行政(町・県)、農協、(一社)農業会議、(一社)農畜産公社との連携を強化し情報共有を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	移住を伴う新規就農者が誕生した。
活動に対する評価	地域農業の担い手になる新規就農者、法人については、随時各種相談対応できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	722.2ha	12.2ha	1.6%
課 題	違法転用の早期発見。農地法令等を遵守するよう農家の意識向上を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.1 ha	- 0.2 ha	-18%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	22人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～2月		
	その他の活動	随時、委員による農地パトロール		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 22人	調査実施時期 8月～10月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～2月	調査結果取りまとめ時期 12月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 19筆	調査数: 0筆	調査数: 19筆
		調査面積: 1.4ha	調査面積: 0ha	調査面積: 1.4ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消が進められなかった。
活動に対する評価	耕作条件が悪い場所や不在地主の農地が遊休化しており、対応が難しい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	710ha	0.1ha
課 題	早期発見と適正な指導による所有者への意識向上が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用について事情を調査し、改善指導を行う
活動実績	R3.8～10月 農地パトロール 随時 農業委員個人ごとでのパトロール
活動に対する評価	違法転用については、法律や制度を知らず転用するケースが多く、今まで以上の周知活動が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 21件、うち許可 21件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認と申請者、関係者への聞き取り調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員による調査報告と法律、制度に沿って審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		21件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録での公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 24 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認と申請者、関係者への聞き取り調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員による調査報告と法律、制度に沿って審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録での公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 949 ha	
		データ更新: 定期更新(年1回): 令和3年6月(固定資産データ) 随時更新: 農業委員会での各種許可後に更新	
		情報の提供方法: 問合せ時に情報提供	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>利用集積に必要な手続きが複雑</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>書類作成や資料収集については、申請者に合わせてサポートを実施</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>農地法について情報が少ない 申請書類が複雑</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>農地法改正についての周知(町広報誌、リーフレット配布) 書類作成や資料収集については、申請者に合わせてサポートを実施した。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

議事録の閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している